



春闘基幹労連が方針決定月額3000円 基本に賃金引き上げ要求へ

(2021年2月12日12時22分NHK)

大手の鉄鋼や重工業メーカー、それに造船会社など、およそ370の労働組合でつくる産業別労働組合「基幹労連」は、今日9日にWEB上で中央委員会を開き、ことしの春闘の方針を決定しました。それによりますと、定期昇給分を確保したうえで基本給を引き上げる「ベースアップ」に相当する分として月額3000円を基本にして賃金引き上げを要求するとしています。「基幹労連」は春闘の要求方針について2年分まとめて策定していて、去年、決定した方針では「月額3000円以上を基本」としていましたが、ことしは「以上」の文言をなくし方針を改めました。「基幹労連」は、「新型コロナウイルスの影響を踏まえ企業業績の実情に合わせて要求できるようにした」としています。「基幹労連」によりますと、加盟する鉄鋼メーカーなどの労働組合は、去年、要求書を提出したということで、12日は1年ごとに春闘交渉を行っている一部の組合が経営側に要求書を提出しました。

コロナ影響で失業9万人超える

(03月01日16時27分NHK)

新型コロナウイルスの影響で仕事を失った人は、見込みも含めて9万人を超えたことが厚生労働省の調査でわかりました。年度末にかけて非正規雇用で働く人などが仕事を失うケースが増えるおそれがあると懸念されていて、厚生労働省は企業に雇用を維持するよう呼びかけています。厚生労働省は新型コロナウイルスの感染拡大で業績が悪化した企業などから解雇されたり、契約を更新されない「雇い止め」にされたりしたケースについて調査しています。それによりますと、去年1月末から先月26日までに解雇や「雇い止め」で仕事を失った人は、見込みも含めて9万185人となり、9万人を超えたことがわかりました。全国のハローワークなどで把握できた人数であるため、仕事を失った人は実際にはさらに多いとみられます。新型コロナウイルスの影響で仕事を失った人は、去年5月21日に1万人を超えた後、8月31日に5万人、11月6日に7万人、ことし1月6日に8万人を超えていました。先月19日時点のデータを業種別でみると、製造業が1万9071人、飲食業が1万1773人、小売業が1万1655人、宿泊業が1万753人労働者派遣業が5422人などとなっています。都道府県別では、東京が2万623人、大阪が7598人、愛知が4842人、神奈川が4265人などとなっています。また新型コロナウイルスの影響で仕事を失った人のうち、パートやアルバイト

トなど非正規雇用で働いていた人は、去年5月25日から先月19日までで、4万2160人となっています。契約の更新を迎える年度末にかけて、非正規雇用で働く人を中心に仕事を失うケースが増えるおそれがあると、労働組合などから懸念する声が出ています。厚生労働省は雇用調整助成金などを積極的に活用し、企業に雇用を維持するよう呼びかけるとともに再就職の支援を強化しています。



コロナ禍、仕事激減で「実質失業」の女性100万人超え統計に含まれず政府支援の死角に

(2021年3月2日06時00分東京新聞)
野村総研は、女性のパート・アルバイトで仕事(シフト)が半分以下に減り休業手当も支払われない「実質的失業者」が2月時点で103万人いると推計した。昨年12月時点の調査では90万人だったのが、1割以上も増加。1月からの緊急事態宣言の再発令により、女性がさらに厳しい状況に追い込まれていることがうかがえる。実質的失業者は同総研が定義し、公式の統計では「失業者」にも「休業者」にも含まれない人々。生活困難に陥っている可能性が高いのに把握が難しく、政府の支援策からこぼれ落ちやすいとみられている。女性の実質失業は公式統計の完全失業者(昨年12月、原数値)78万人を大きく上回った。対象をパー

トとアルバイトに限定しており、契約社員や派遣社員らも加えればさらに多い可能性が高い。今回から調査している男性の実質失業は推計43万人で、もともとパート比率が低いために女性より少なかった。シフトが減った人々への聞き取りもしたところ、政府の支援策を知らなかったり、異なる職種への転職を許容したりしている傾向が出た。調査した総研の武田佳奈氏は「今の支援策の周知を進めて利用を促すのと同時に、転職などの労働移動支援にも力を入れる必要がある」と分析した。調査は2月8~12日、全国の20~59歳のパート・アルバイト6万4943人を対象にインターネットアンケートで実施した。(渥美龍太)



※公式統計の完全失業者数(原数値)は12月労働力調査より。実質的失業者数は野村総研推計